

『人材関連データ』2015-2019年度推移



■ 基本情報

項目	対象範囲		2015年度 (2016年3月末時点)	2016年度 (2017年3月末時点)	2017年度 (2018年3月末時点)	2018年度 (2019年3月末時点)	2019年度 (2020年3月末時点)
	単体	連結					
従業員数(名) 連結		○	2,484	2,670	2,781	2,865	2,883
従業員数(名) 単体	○		978	987	999	1,038	1,072
男性	○		890	896	901	936	967
女性	○		88	91	98	102	105
従業員数(名) 単体	○		978	987	999	1,038	1,072
10代	○		13	13	9	17	16
20代	○		219	218	219	229	241
30代	○		224	234	238	231	228
40代	○		321	316	321	320	324
50代	○		143	149	146	172	187
60代	○		58	57	66	69	74
平均年齢(歳)	○		39.2	40.0	40.3	40.4	40.6
新卒採用人数(名)	○		41	34	33	39	29
男性	○		39	29	29	35	26
女性	○		2	5	4	4	3
新卒社員の3年後離職率(%)	○		22.2	2.4	9.8	17.6	6.1
中途採用人数(名)	○		10	4	11	23	16
男性	○		10	3	8	20	13
女性	○		0	1	3	3	3
平均勤続年数(年)	○		13.6	14.6	14.2	14.2	14.5

■ ダイバーシティ

項目	対象範囲		2015年度 (2016年3月末時点)	2016年度 (2017年3月末時点)	2017年度 (2018年3月末時点)	2018年度 (2019年3月末時点)	2019年度 (2020年3月末時点)
	単体	連結					
女性管理職数(名)	○		0	0	0	1	1
女性管理職比率(%)	○		0	0	0	0.5	0.4
外国人技能実習生数(名)	○		36	38	31	44	64
障がい者雇用人数(名)	○		43	43	43	24	24
障がい者雇用率(%)	○		4.07	3.88	3.83	2.12	2.03
定年後再雇用人数(名)	○		36	38	55	52	48

■ ワーク・ライフ・バランス

項目	対象範囲		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	単体	連結	(2016年3月末時点)	(2017年3月末時点)	(2018年3月末時点)	(2019年3月末時点)	(2020年3月末時点)
育児休暇取得者数(名)	○		5	7	11	11	14
男性	○		0	1	0	0	1
女性	○		5	6	11	11	13
介護休暇取得者数(名)	○		1	0	0	1	1
有給休暇平均取得日数(日) 連結		○	—	—	—	10.1	11.2
単体	○		9.9	9.9	11.1	11.0	11.4
月平均残業時間(時間) 連結		○	—	—	—	—	16.0
単体	○		26.8	27.1	30.5	30.2	29.3

※「有給休暇平均取得日数(日) 連結」は、2018年度から実績集計。

「月平均残業時間(時間) 連結」は、2019年度から実績集計。

■ 社内研修(2019年度)

研修名	体系	概要	実施時期	対象者
新入社員研修	階層別研修	極東開発工業の社員としてルール・マナーを身につけ、社会人としての意識改革を図る。	2019年4月	2019年新卒採用者
BSR研修	階層別研修	野外にて設定された様々な課題をチーム団結して解決する屋外体験型研修。個人の自律・挑戦意欲の醸成を、自らの気づきをベースに自己成長を図る。	2019年10月	入社2年目社員(2018年入社者)
S1昇格時研修	階層別研修	育成職から総合職として昇格し、自身のビジネスキャリア構築を考え、総合職としての知識向上、意識醸成を図る。	2019年5月	S1(総合職)昇格者
チューター研修	階層別研修	新人を指導する先輩社員向けに育成力向上を図る。メンターとして新人の精神面のフォロー意識を醸成する。	2019年10月	新人の指導員、メンター選抜者
S2昇格時研修	階層別研修	総合職として中堅の立場になり、係長・主査を目指すために、巻き込み力を中心にリーダーシップを習得する。	2019年7月	S2昇格者
新任係長研修	階層別研修	係長の役割が、組織オペレーション全体の管轄に変更となることを受け、係長にマネジメントの基礎知識と評価を通じた部下育成ノウハウを付与する。	2020年7月	係長任命者
管理職候補者研修	階層別研修	管理職候補者に対し、各種アセスメントを通じ、管理職適性の見極めを行うとともに、管理職登用にむけた自己課題を整理し、今後の成長にむけた動機づけを行います。	2019年9月	選抜者

新任管理職研修	階層別研修	管理職としての必須となる知識を習得する。 ①経営戦略 ②経営管理 ③財務経理 ④労務管理 ⑤メンタルヘルス	2020年7月	管理職任命者
ミドルキャリア研修	キャリア研修	今後5年のキャリアを様々な角度から分析し啓発目標を設定する。 ①自己の長所・短所の分析 ②中長期でのキャリア目標設定と啓発目標の設定	2019年11月	35歳到達者
セカンドキャリア研修	キャリア研修	定年後のセカンドキャリア準備の教育を実施し、自身のキャリアビジョンと行動計画を策定する。	2019年12月	2年間以内に60歳定年を迎える方

■ 通信教育受講者数

項目	対象範囲		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	単体	連結	(2016年3月末時点)	(2017年3月末時点)	(2018年3月末時点)	(2019年3月末時点)	(2020年3月末時点)
通信教育受講者数(名) 連結		○	387	335	392	351	412
単体	○		234	194	240	204	276

■ 労働災害発生件数の推移

項目	対象範囲		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	単体	連結	(2016年3月末時点)	(2017年3月末時点)	(2018年3月末時点)	(2019年3月末時点)	(2020年3月末時点)
労働災害件数(件) 連結		○	25	44	64	52	54
不労災害件数(件) 連結		○	6	30	50	47	41
休業災害件数(件) 連結		○	1	14	13	5	13
死亡災害件数(件) 連結		○	0	0	1	0	0
労働災害件数(件) 単体	○		19	29	24	10	21
不労災害件数(件) 単体	○		17	20	17	9	17
休業災害件数(件) 単体	○		2	9	6	1	4
死亡災害件数(件) 単体	○		0	0	1	0	0

・不労災害 … 医療機関で受診し、被災日の翌日以降1日も休業しなかった労働災害（休業が1日未満のものを含む）。

※被災日の翌日午前中休業したが、午後から出勤した場合は不労となる。

・休業災害 … 休業1日以上を要した労働災害。

※休業災害が発生した場合、管轄の労働基準監督署への「労働者死傷病報告」提出が義務付けられています。（労働安全衛生法・労働安全衛生規則）

厚労省が発表する統計では休業4日以上を要した休業災害件数を発表していますが、こちらでは休業1日以上の件数を集計しています。

■ 労働安全衛生に関する取り組み 2019 年度実績

実施項目	概要	実施時期	その他
安全推進会議・安全衛生推進会議	安全活動に効果的な会議を開催・実施する	安全推進会議：6.8.9.12.1.3 月 安全衛生推進会議：11 月	
全国安全・衛生週間 年末年始無災害運動の推進	安全週間・衛生週間・年末年始無災害運動を推進する。重点項目を実施する	全国安全週間：5 月 全国衛生週間：8 月 年末年始無災害運動：12 月～1 月	
安全推進部安全パトロール	安全推進部による各事業所パトロール実施。再発項目を無くす。是正報告 7 日以内に完了させる	横浜工場：5.10.11.2 月 名古屋工場：5.1 月 三木工場：5.1 月 福岡工場：6.10.1 月	
トップ安全パトロール	トップマネジメントによる各事業所パトロール実施。再発項目を無くす。是正報告 7 日以内に完了させる	名古屋工場：7 月 三木工場：7 月 横浜工場：10 月 福岡工場：10 月	
管理職・係長・班長職場巡回指導	4 ない運動を推進する	6 月	
ヒヤリハット情報展開	ヒヤリハット情報を収集・集計から活動に展開出来るものを発信する	都度	
災害発生原因調査と対策	1 週間以内に現地調査(休業災害都度)対策の樹立及び展開	都度	
3 年未満教育	入社 3 年未満の方対象に教育資料を作成して実施し安全・危険の知識向上	三木工場：1 月 横浜工場：2 月	三木工場：166 名に実施 横浜工場：176 名に実施
安全体感教育	各事業所における安全体感装置を用いた教育	本社：4 月 名古屋工場：5 月 横浜工場：6 月	本社：236 名に実施 名古屋工場：75 名に実施 横浜工場：99 名に実施
職長能力向上教育	現場の要である職長に向けた教育を実施し安全意識を向上させる	三木工場：10 月 名古屋工場：11 月 横浜工場：12 月 福岡工場：12 月	三木工場：17 名に実施 名古屋工場：12 名に実施 横浜工場：12 名に実施 福岡工場：7 名に実施
保護具安全基準決定	保護具着用基準・ルールを決定し 4 工場統一する	12 月	
ピット墜落防止策	ピット墜落防止策・ルールを 4 工場統一し、ピットへの墜落災害を防ぐ	3 月	
熱中症対策	空調服を支給し熱中症を防ぐ	6 月	